

# 出でよ！ゲッペルス



2012年暮れから2018年の現在まで、安倍晋三政権は足掛け6年の長期政権となった。

しかし、日本は未だにデフレ状態。

国民・庶民のお財布は年々軽くなっています。なぜなら収入が増えていないからです。

**池田隼人首相の「所得倍増計画」、田中角栄首相の「インフレ先行」の時代は「昨日より今日、今日より明日」。**

『好景気』は夢の帆をはらむ若者たちの「追い風」となって「明るい未来」を示していました。

「労働市場」も初任給が、自分たちより1～2年前に入社した先輩達の給料を追い越し、「新入社員の給料のほうが高い」という学卒「売り手市場」の人手不足。

ところが現在はどうでしょう。アベノミクスのおかげで就業者数は増えています。

悲しいことに今の若者たちは生まれてからずっと景気の良い時代を知らずに成長しています。

最近では「子供の貧困」などという言葉が生まれ、「格差社会」などと深刻な影を落としています。

例の前文科省事務次官の前川喜平氏も新宿の「出会い系バー」へ週3回通い「貧困女性の実態調査」を自費で行い、菅官房長官から「役所⇒悪所」へ通うのは控えたほうが良いと注意を受け、恨みを持ったようす。

女性も不特定多数の見ず知らずの男性から指名され、経済的利益を得て「出会い系バー」からしかるべきところへ行って

男性と交際するとは、どのような「実態」なのでしょう？

前文科省事務次官の前川喜平氏の「調査レポート」をぜひ見てみたいものです。

## 「貧困のない社会」 「格差のない社会」の特効薬！は 景気をよくすること。

ともかく、デフレを早く終わらせてインフレ気味にする。

これができないと日本経済は復活しない。景気がよくなるからです。

結論から言えば財務省の役人が「日本経済の足を引っ張っている」のです。

それに対し安倍晋三政権では財務省に対して思い切った対処ができていない。

役所や報道機関テレビなどの“マスゴミ”が「安倍一強」だとか「お友達厚遇」だとかデタラメの「レッテル貼り」「虚偽報道？」「正しい事は意識的に伝えない」という手法、手口を採るのだから安倍政権は多勢に無勢。圧倒的に不利なのです。



新聞社、雑誌社は「自分が取材し本当だ」と思ったことは自由に書いてよい。

問題があれば広告主が批判されるので自制が効くからです。

機関紙、自費発行の媒体は思想信条に基づきスポンサーなしで発行するので読者の共感が得られれば続きます。

問題なのは「TBS」や「朝日放送」、「サンケイ」などの電波媒体。

最も影響力の強い公共放送の「皆様のNHK」。

「公共放送法」に守られて視聴者から料金を徴収しておきながら我が国を「貶めるような報道・番組」を8月15日近辺で毎年のように繰り返しています。戦後70年以上たつてなお自虐的な報道・番組を垂れ流すのは大変におかしい。「異常」としか言いようがありません。

ワイズでは何度も言いますが、「公共放送」が日本国民の名誉を貶めるようなことをやめないのなら、「公共放送法」を改正して聴取料を現在の10分の1にするか、諸外国と同様に『国营放送』を創るべきだと思うのです。

また民放も「在日の皆さん」が随分と就職していると聞いています。入社試験など「免除」や「下駄を履かせての極力採用」の努力を惜しまない、というのだから問題です。

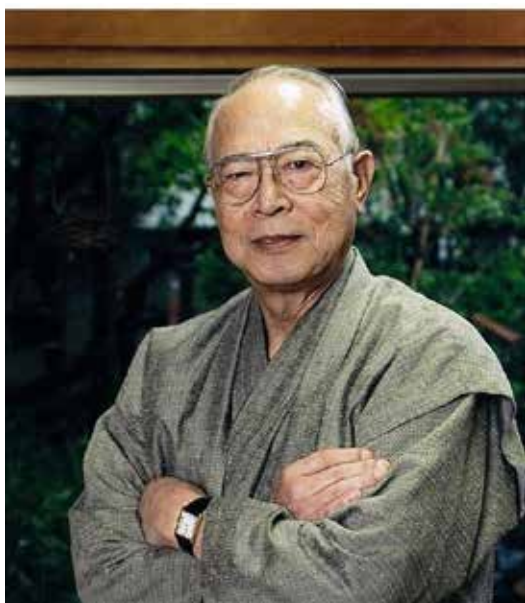
『TBS』と関口宏の「サンデーモーニング」はスポーツコーナー担当の張本勲

氏は面白い。ロッセ・日ハムの監督をつとめた故「大沢の親分」の和服姿がなつかしい。

このコーナーを見る限りにおいては「あっぱれ」なのだが、政治に対しては「喝！」。

コメンテーターが後ろ向きで「反日色が強烈」。しかも全員同じことをいう。「変だな？」と調べてみると同じ事を言っている6人のコメンテーターが「三桂」という事務所からの派遣。「三桂」は資本金1000万円、会長は関口宏氏でした。名称変更前は「関口宏事務所」。

さらに「制作会社のプロダクションのディレクターが在日」であり、問題局の「問題バラエティー」番組を「同じ制作会社の同じ在日ディレクター」が掛け持ち担当していることも明らかになってきました。



大沢の親分こと 故 大沢 啓二氏  
元プロ野球選手・監督・野球解説者



困ったことには「家庭の主婦はニュースをバラエティー番組から仕入れる」ことが多いそうです。

お笑い芸人（在日が多い）などをメインキャスター（MC）にして**面白おかしく提供されるバラエティー番組のニュース**は家庭にいて「息抜き」に観るには最適です。見る方が悪いのではなく、お笑いの仮面をかぶった「バラエティー番組側が狡賢く、悪意をもって放送している」のです。

ほとんど「騙し」（だまし）の範疇とってよいでしょう。

.....  
**TBSの「ひるおび!」、  
「サンデーモーニング」は  
反日の「泉放送制作」が制作しています。**  
.....

【ひるおび!】と【サンデーモーニング】は「泉放送制作」。

自民党（安倍政権）を貶めようと躍起になっている放送法に違法している「偏向印象操作捏造番組」です。

反日左翼マスコミの【泉放送製作】は

「NHK」や「フジ」、「テレビ朝日」同様反日左翼です。今や、一部を除き「テレビ」「新聞」「雑誌」「コメンテーター」「ネット」などが朝鮮半島や「在日コリアン」によって蝕まれています。

そして安倍政権打倒に執念を燃やしています。売国新聞の朝日や毎日を含めた法曹界の【護憲勢力】の存在も厄介です。

### 「放送界」と「法曹界」に 問題を抱える日本

国内の報道バラエティー番組の8割以上を製作しているのは「泉放送制作」です。例えば、日テレの「ZIP!」、TBSの「あさちゃん」「ひるおび!」「サンデーモーニング」「フジのグッディ!」、テレ朝の「モーニングショー」は反日に偏向した報道内容が目立ちます。

「TBS」と「泉放送制作」の《基本路線》は安倍バッシング。

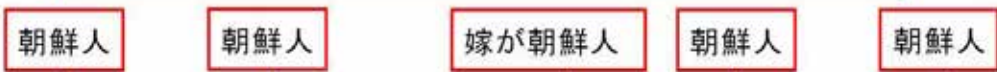
**ワイズ2017年8月号で《ふざけるなTBS!『報道暴力団』は放送免許を返還せよ!》でご紹介したように、**

★都議会議員選挙で自民党が総崩れでベタ負けした選挙。

**小池百合子（みどりのタヌキ絶好調!）の最終日。**

秋葉原の駅前で安倍晋三首相が選挙応援演説に来る場所をあらかじめ区割りして待ち伏せしていた。これはビデオで見れば誰にでもすぐに分かります。「在日朝鮮工作員」のスペースの隣が「マスゴミ」の皆さん。プロ活動家の皆さん（しばき隊）が有田芳生民主党議員。さらに、有田芳生氏の案内で「都議会議員選挙」なのに大阪の森友学園の籠池泰典、籠池諄子理事長ご夫妻が「安倍辞めろ」「安倍ドロボー」「盗んだ携帯返せ」とテレビカメラのほうを向いてやっている。TBSのテレビカメラの印象操作の巧みさはその音声技術と合成さ

TBSのサンデーモーニングは、朝鮮人による朝鮮人番組



れ、安倍首相の選挙カーがあたかも  
周りを反動分子に取り囲まれているか  
のように醸し出す。動員され騒ぐ連中  
はごく一握りなのに音声とカメラワー  
クの手で操作された映像は鬼気迫る。

偏向報道の元凶＝泉放送制作＝在日企業  
ごく一部のプロ市民が拡声器を使って、  
端っこで叫ぶ それをこの泉放送制作が、  
さも全体で叫んでいるように編集してそれ  
を、テレ朝、TBSが、大げさに放送する。  
この印象操作で安倍政権の支持率はグー  
ンと減ってしまった。実際に秋葉原駅前  
では騒いでいるのはごくごく一部。ほとん  
どの人たちは動揺している感じはなくこれ  
を放送し、「バラエティー番組」を見た人  
々が在日朝鮮人が作り上げた報道とはか  
い離れた偏向報道に騙されたのです。



泉放送の金富プロデューサー

株式会社 泉放送制作 金富 隆プロデュー  
サーは、2001年からTBS「筑紫哲也NE  
WS23」のディレクターを7年担当し、現在  
はTBS「サンデーモーニング」プロデュー  
サーとなっている。

## 放送局の社員は高給取りです

公共放送局NHKの「平均」給与額は  
1780万円。

皆さまがお支払いになる聴取料が「高  
過ぎ」の「払い過ぎ」だから「皆様のNHK」  
は高給取りでいられるのです。

公共放送に「歌番組」や「ドラマ」が  
必要ですか？

娯楽番組が公共放送に必要だとは思え  
ません。

NHKのBS放送でアメリカの「大リー  
グの野球放送」をしています、「NHK



の視聴料プラスBS放送料」まで払って満足ですか？貴方が大リーグを見なくとも視聴料の中に大リーグとの放送契約料は含まれています。

★NHKという放送局は、実はとんでもないお金持ち、という。

BPO（放送倫理・番組向上機構）委員でジャーナリストの小田桐誠氏が2017年の春に出版した『NHKはなぜ金持ちなのか？』（双葉社）には、公共放送の信じがたい金満ぶりが記されている、という。

## 電波は国民の財産です

警察無線、消防無線、携帯電話、船舶無線、ラジオ、テレビなど電波は国民の財産、国が利用権を割り振っています。諸外国の電波の割り振り方は「オークション方式」です。

日本以外の先進国（OECD諸国）はすべてオークション方式を実施しており、アジアで「電波オークション」をやっていないのは「中国」と「北朝鮮」と「モンゴル」だけです。

不思議なお話があります。民主党政権では「オークションの導入が閣議決定された」のですが「安倍政権が潰した」という経緯があるそうです。

これは「皮肉、いや「嫌味の当てこすり」かもしれませんが《「オバマ大統領」の

やったことを、ことごとく否定し続ける「トランプ大統領」のスタンス》なのでしょうか？

## 安倍晋三首相にはマスコミを担当する専任のPR担当相が必要ではないのか？

ほとんどのメディアが「反」安倍晋三首相では緊急を要し、素早く政治的決断をしなければならぬ時にメディアが足を引っ張るようでは日本国民にとって不幸なことではないでしょうか？

「ナチス」のヒットラーの片腕と言われた人物にゲッペルスという名宣伝相がいました。

国家の「危急存亡の時」に首相を守り、首相が国民のために正しい判断を迅速に下せるようにマスコミやメディアと気脈を通じておく、そういう存在が必要ではないのでしょうか？

確か田中角栄総理のときは電通がいろいろアドバイスをしていたように思いますが……。

